

儲かる農業の実現に向けた県南地域の取組方針

平成31年4月25日制定

令和元年10月25日改定

令和2年4月24日改定

令和3年5月28日改定

令和4年6月2日改定

令和5年5月29日改定

令和6年5月28日改定

1 方針策定の趣旨

県は、令和4年度からの第2次茨城県総合計画（2022-2025）において「儲かる農業」の実現を掲げ、農地の集積・集約化やスマート農業技術の導入に取り組む経営感覚の優れた経営体の育成や、生産性や付加価値の向上を図り国内外の新たな需要拡大等に取り組んでいくこととしております。

これらを踏まえ、県南農林事務所では、「儲かる農業」の実現に向け、関係機関・団体と一体となって取り組む方針を策定しました。

計画期間：令和4年度から令和7年度まで 4年間

2 現状と課題

県南地域は、本県で最も東京圏に近接する地域であり、圏央道やTX等の新たに整備された交通インフラに恵まれ都市化が進みながらも、筑波山や霞ヶ浦に代表される豊かな自然環境を有する、都市と農村のバランスの良さから農業への新規参入者が増加している一方で、担い手の高齢化や後継者不足が大きな課題となっています。さらに、近年は地球温暖化（気候変動）の影響により農作物の安定的な生産が困難になるなど、農業をとりまく環境は厳しさを増している状況でもあります。

水田農業は、先進技術の導入や輸出等に取り組む大規模経営体が育ってきています。しかし、米価が低迷する中、生産性向上のための農地の集約化やスマート農業を取り入れた省力・低コスト栽培及び経営体の収益を考えた需要に応じた米生産の取組が必要です。また、良食味米生産地域においては、温暖化による品質の低下が顕在化してきたため、ブランド力の維持・向上のための高品質安定生産が必要となっています。

園芸では、需要が拡大しているかんしょの生産や企業による新規参入相談が増える一方、日本一の生産量を誇る霞ヶ浦周辺のれんこんや地理的表示保護制度（GI）に登録された江戸崎かぼちゃ等の産地では、引き続き高品質・安定生産を支える新技術の普及や後継者対策等の取組が必要です。

畜産では、経営体が地域に点在しているものの、肉用牛については、近年組織化がなされるなど、県オリジナルブランドである「常陸牛」素牛生産の基盤が整いつつあります。また、養豚では新たなブランド「常陸の輝き」の生産拡大等の取組が必要です。

3 主な取組内容

(1) 大規模水稲経営体の育成

- ・生産性の高い水田農業経営を確立するため、農地中間管理事業の活用や地域の担い手の話し合いを支援し、農地の集積・集約を図るとともに水田の大区画化を進め、100ha 超の大規模水稲経営体を育成します。併せて、大規模経営体を補完し、地域の水田農業を担っていく 50ha 超の経営体も育成していきます。
- ・経営感覚に優れた大規模水稲経営体を育成するため、ICT 等のスマート農業導入促進による省力化やたい肥の活用などの生産コスト削減を進めるなど、粗収益 1 億円超の経営体の育成を支援します。

(2) 日本一れんこん産地における持続可能な儲かる農業の展開

- ・儲かる農業実現のため、スマート農業を導入するなど、高品質・高単価なれんこん生産等により、販売金額 1 億円以上の経営体の育成を支援します。
- ・黒皮症の総合防除法等対策を加速化させ、産地全体の高品質なれんこん生産につなげます。
- ・環境にやさしい生産技術等を活用し、生産費の削減を図りながら霞ヶ浦に配慮した適正施肥を推進します。

(3) 地域農業を牽引する儲かる園芸経営体の育成

- ・かんしょ、グラジオラス、みつば、こまつな生産の中核となる経営体に対し農地集積支援・補助事業導入・生産技術支援等を行い、販売金額 1 億円経営体の育成を図ります。
- ・生産拡大を図ってきたかんしょについては、新規生産者が多いことから、栽培技術の高位平準化による品質向上を目的に、技術指導及び習得支援に取り組めます。
- ・個別経営体育成指導活動において、経営体ごとの課題整理、解決手段の提案等による販売金額の向上を支援します。

4 その他特に進める取組

(1) 水田の有効活用の推進

主食用米の需要量は、人口減少による国内市場の縮小などにより、近年急激に減少しています。これに対し、水田における農業経営の安定と所得向上を図るため、それぞれの水田の条件に適した品目転換を推進します。

また、湿田など品目転換が難しい地域では、新規需要米として輸出米等の新市場開拓用米をはじめとする非食用米への転換を進めてまいります。

(2) 有機農業の推進

化学的に合成された肥料や農薬に頼らない有機農業は、環境負荷を可能な限り低減した営農手法であり、農産物の高付加価値化と環境負荷低減を両立することができることから、儲かる農業への構造転換の原動力の一つと位置付け、有機JAS認証取得に対する支援、栽培技術支援等により、有機農業の取組拡大を支援してまいります。

また、市町村等における有機農業産地づくりの取組を支援してまいります。

(3) 常陸牛の生産拡大

常陸牛の品質向上と更なるブランド力強化を図るため、高品質常陸牛生産対策事業を活用し、遺伝情報に基づきオレイン酸等の一定基準を満たした雌子牛の県内保留等を補助するほか、受精卵技術を活用し、「常陸牛煌」を生産する高能力な繁殖雌牛を効率的に増頭する取組を推進し、新ブランド「常陸牛煌」の出荷頭数の拡大に取り組みます。

繁殖和牛経営への新規参入希望者等を対象とした「新規繁殖和牛経営入門講座」を開催し、担い手の育成に取り組みます。

県南地域の主な取組方針に関する数値目標

1 大規模水稻経営体の育成

(1) 100ha 超の大規模水稻経営体

【指標】大規模水稻経営体数

指標		現状(R2 年度)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
100ha 以上 (粗収益 概ね 1 億円以上)	目標	5 経営体	6 経営体	8 経営体	11 経営体	14 経営体	16 経営体
	実績	—	7 経営体	8 経営体	12 経営体	—	—
50ha～100ha (同 5,000 万円 ～1 億円)	目標	29 経営体	31 経営体	34 経営体	35 経営体	38 経営体	40 経営体
	実績	—	35 経営体	36 経営体	37 経営体	—	—

<目標設定の考え方>

経営・普及部門、各普及センターの育成目標の積み上げ

(2) 経営感覚に優れた大規模水稻経営体の育成

【指標】スマート農業機械導入経営体数

指標		現状(R2 年度)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
スマート農業 機械導入 経営体数	目標	43 経営体	67 経営体	97 経営体	115 経営体	135 経営体	144 経営体
	実績	—	72 経営体	109 経営体	127 経営体	—	—

<目標設定の考え方>

経営・普及部門、各普及センターの育成目標の積み上げ

(3) メガファームの育成

【指標】メガファーム事業体の集積面積及び米生産費（60kg 当たり）の削減率

指標		現状(R2 年度)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
メガファーム 事業体の 集積面積	目標	—	—	69ha	80ha	R5 実績以上	R6 実績以上
	実績	—	—	69ha	104ha	—	—
米生産費の 削減率	目標	—	—	現状把握	10%	15%	20%
	実績	—	—	—	9.1%	—	—

<目標設定の考え方>

R7 年度目標であった 100ha（メガファーム育成）を前倒しで R5 年度に達成したことから、R6 年度以降は、前年度までの実績以上に集積を進めることを目標に設定。

日本再興戦略(H25 年 6 月閣議決定)で目標設定された考え方(10 年間で担い手の米の生産コストを 40%削減)に基づき、メガファーム事業体の発展段階に応じた削減率を設定。

(→5 年で 20%削減を想定、メガ事業で短期間での集積集約を進めるため 3 年間で 20%削減に前倒し)

(4) 県南地域全体の米のブランド力向上

【指標】特 A 評価の継続獲得

2 日本一れんこん産地における持続可能な儲かる農業の展開

(1) 販売金額1億円以上の経営体の育成支援

【指標】販売金額1億円以上の経営体数

	現状(R2 年度)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
目標	0	1	2	3	5	5
実績	—	—	3	4	—	—

<目標設定の考え方>

管内経営体の現在の販売金額、栽培面積等から目標値を設定。

現在10ha以上の経営体5戸を1億円以上にすることで目標値を設定。

(2) 黒皮症の防除対策の推進

【指標】被害程度指数*

	現況(R2 年度)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
目標	指数:15.6	15.6	14.6	13.6	12.6	11.6
実績	—	—	17.9	取纏中	—	—

<目標設定の考え方>

管内調査で把握したほ場の被害程度情報をもとに地区別の防除対策を実施し、毎年1ポイント被害軽減することを目標値とする。*被害程度指数 $=\{(1a+2b+3c)/(3\times\text{回答圃場面積})\}\times 100$ 。a:微～中発生圃場面積、b:多発生圃場面積、c:甚発生圃場面積。

(3) スマート農業の導入推進

【指標】スマート農機等の導入の経営体数

	現況(R2 年度)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
目標	0	0	1	9	12	12
実績	—	—	3	11	—	—

<目標設定の考え方>

当初、管内の10ha以上の経営体5戸とスマート農業に興味のある経営体4戸へ導入することで目標値を設定したが、R5年度に目標を達成したことから上方修正し、さらなる導入を図る。

(4) 霞ヶ浦に配慮した適正施肥の推進

【指標】10aあたりの投入施肥窒素量

	現況(R2 年度)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
目標	28.6kg	26.2kg	24.0kg 以下	24.0kg 以下	24.0kg 以下	24.0kg 以下
実績	—	—	25.7kg	23.1kg	—	—

<目標設定の考え方>

霞ヶ浦農業環境負荷低減栽培技術推進事業(2016～2021)で開発された診断施肥技術等により、基準施肥量24.0kg/10a以下まで削減する。

3 地域農業を牽引する儲かる園芸経営体の育成

(1) 販売金額1億円経営体の育成

【指標】集積面積又は採花率及び販売金額

		現状(R2 轄)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
かんしょ	目標	集積面積 4.7ha 販売金額 0万円	8ha 2,400万円	10ha 2,600万円	15ha 4,500万円	17ha 3,500万円	20ha 4,000万円
	実績	—	—	集積面積 10ha 販売金額 2,400万円	14.5ha 3,000万円	—	—
グラジオラス	目標	採花率 — 販売金額 7,524万円	54% 8,150万円	60% 9,000万円	65% 9,400万円	65% 9,400万円	73% 10,000万円
	実績	—	採花率 54% 販売金額 8,150万円	60% 9,000万円	55% 9,300万円	—	—
みつば	目標	—	—	面積 0.81ha 販売金額 9,000万円	0.81ha 10,000万円	0.92ha 10,000万円	0.92ha 10,000万円
	実績	—	—	面積 0.81ha 販売金額 9,771万円	0.81ha 12,213万円	—	—
こまつな	目標	—	—	面積 1.9ha 販売金額 7,000万円	2.5ha 11,000万円	2.5ha 11,000万円	2.5ha 11,000万円
	実績	—	—	面積 1.9ha 販売金額 7,000万円	2.5ha 11,000万円	—	—

<目標設定の考え方>

かんしょは農地集積による規模拡大を進める。グラジオラスは輪作による連作障害対策や暗渠排水等の基盤整備、高温、乾燥対策による採花率の向上に取り組む。みつばは、ハウス内環境データの分析等による環境の適正化による増収及び規模拡大を図る。こまつなは、GAP 認証取得や土壌改良支援に取り組み、安定出荷、販売を図る。以上から、販売金額1億円を目標とする。

各経営体の目標値については、普及計画に基づいた目標設定とする。

(2) かんしょの生産振興

【指標】 かんしょ生産拡大面積

	現状 (R2 産) (R3 年産)	R3 年度 (R4 年産)	R4 年度 (R5 年産)	R5 年度 (R6 年産)	R6 年度	R7 年度
目標	3,893a	4,130a	5,000a	3,300a	—	—
実績	—	4,668a	7,145a	2,435a	—	—

<目標設定の考え方>

R5 年産と R6 年産については、合計で 8,300a 拡大として設定。

(3) 儲かる経営体の育成

【指標】 販売金額目標達成経営体数の割合

	現状 (R2 産)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
目標	—	—	72% (13/18 経営体)	84% (16/19 経営体)	100% (17/17 経営体)	—
実績	—	—	56% (10/18 経営体)	53% (10/19 経営体)	—	—

<目標設定の考え方>

経営体育成支援活動の対象経営体別短期計画において、年度ごとの販売金額目標を達成した経営体数の割合

4 水田の有効活用の推進

(1) 水田への高収益作物の作付け拡大

【指標】 高収益作物の導入面積

	現況 (R2 産)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
目標	1,377ha	1,415ha	1,548ha	1,576ha	1,749ha	1,775ha
実績	—	1,415ha	1,548ha	1,723ha	—	—

<目標設定の考え方>

毎年の県全体の高収益作物作付面積の増加目標 73ha を、令和 5 年度の市町村別主食用米作付面積の県全体に占める割合により各農林事務所に配分し設定（県南農林は毎年 26ha が目標）。

※R6 年度は、R7 年度は、R5 実績 1,723ha より各年度 26ha 積み上げ。

営農計画書における高収益作物（野菜・果樹・花き・花木等）及び子実用とうもろこしの作付面積の積み上げにより算出。

(2) 水稲作の経営所得安定対策等を活用した新規需要米等の着実な推進

【指標】 新規需要米の導入面積

	現況 (R2 年産)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
目標	3,031ha	4,454ha	5,864ha	5,875ha	6,000ha	6,000ha
実績	—	4,454ha	5,864ha	6,029ha	—	—

<目標設定の考え方>

当初は、米粉用米、飼料用米は R4 年産を維持、需要が見込める WCS 用稲は需要過去 4 年のトレンド、輸出用米は過去最大の取組面積 (121.6ha : R2 年産) を目標とし、これらの合計値を目標として設定。

R6、R7 年度については、支援制度の見直しにより、飼料用米の作付減が想定されるが、それによる主食用米の増が無いよう、新規需要米全体で、R5 年度実績の約 6,000ha を維持できるよう目標設定。

営農計画書における新規需要米 (米粉用米、飼料用米、WCS 用稲、新市場開拓用米等) の積み上げにより算出

5 常陸牛の生産拡大

【指標】 子牛登記頭数の拡大

	現況 (R4 年度)	R5 年度	R6 年度	R7 年度
目標	1,008 頭	1,020 頭	1,040 頭	1,060 頭
実績	—	取纏中	—	—
(参考) 常陸牛出荷頭数	900 頭	910 頭	921 頭	941 頭

<目標設定の考え方>

新ブランド「常陸牛煌」の認定基準の一つである「茨城生まれ茨城育ち」の和牛増頭を指標とし、子牛登記頭数の増加を目標として算出。